



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月2日

上場会社名 サンメッセ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7883 URL <https://www.sunmesse.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長社長執行役員 (氏名) 田中 信康
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長兼総務 (氏名) 由良 直之 TEL 0584-81-9111
 部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	12,466	1.1	75	△49.9	262	△20.8	94	△63.8

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,950百万円(—%) 2025年3月期第3四半期 △187百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 6.12	円 銭 —
2025年3月期第3四半期	16.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
2026年3月期第3四半期	百万円		百万円		%	
2025年3月期	21,830		13,764		62.6	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 13,662百万円 2025年3月期 11,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 9.00
2026年3月期	—	4.00	—	5.00	10.00
2026年3月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期期末配当金には、創業90周年を迎えた記念配当1円が含まれております。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年3月期3Q | 17,825,050株 | 2025年3月期 | 17,825,050株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年3月期3Q | 2,292,342株 | 2025年3月期 | 2,328,162株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2026年3月期3Q | 15,485,750株 | 2025年3月期3Q | 15,496,888株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は：有（任意）
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、トランプ政権の高関税政策による輸出低迷や世界的な需要減退で厳しい局面を迎えていました。円安と原油高による物価上昇が家計を圧迫し、個人消費は回復力を欠きました。企業業績も製造業を中心には停滞し、設備投資は慎重姿勢が強まりました。政府の物価高対策やエネルギー負担軽減策は一定の効果を示したもの、景気全体の下押し圧力を払拭できず、外需依存型の構造的課題が浮き彫りになり、結果として、年末にかけて成長の勢いは鈍化し、再びデフレ懸念が意識される局面となっています。

印刷業界におきましては、元来の情報媒体のデジタルシフトによるペーパーメディアの需要減少とコスト上昇が重なり、構造改革が急務となっており、競争激化による人件費・物流費等上昇分の価格転嫁の困難さ、人手不足による生産体制の見直し等厳しい環境が続いております。

このような環境下にあって当社グループは、2025年は創業90周年を迎え、また、この6月の代表者交代を契機に、VUCAの時代を生き抜き、10年後の創業100周年を目指すべく、当社グループのDNAでかつ経営の根幹である経営理念・社是を改訂し、加えて初のコーポレート・パーサスを『対話(コミュニケーション)と技術力で、“感動をデザイン”する。』と制定しました。これからも、経済的価値と社会的価値の両輪を大切に、サステナビリティ経営を基軸とし持続的成長を伴い、当社新ビジョンである『印刷を、超えた「総合コミュニケーション企業」へ』となるべく具体的な取り組みを継続して推し進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は124億66百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は75百万円（前年同期比49.9%減）、経常利益は2億62百万円（前年同期比20.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は94百万円（前年同期比63.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 印刷事業

印刷事業につきましては、主に商業印刷関連の売上高は76億14百万円（前年同期比5.2%減）、I P S関連の売上高は15億75百万円（前年同期比10.4%増）、包装・パッケージ印刷関連の売上高は11億15百万円（前年同期比2.9%減）で、合計売上高は119億13百万円（前年同期比0.0%減）となり、営業損失は、大規模な建物修繕があつたこと等の影響により2百万円（前年同期は営業利益1億27百万円）となりました。

② イベント事業

イベント事業につきましては、大型受注があつたこと等の影響により、売上高は5億53百万円（前年同期比35.4%増）となり、営業利益は73百万円（前年同期比250.8%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて1億47百万円減少して73億41百万円となりました。これは、仕掛品が67百万円、原材料及び貯蔵品が34百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が1億71百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が1億39百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べて22億65百万円増加して144億88百万円となりました。これは、建物及び構築物が1億11百万円、機械装置及び運搬具が1億62百万円、繰延税金資産が2億48百万円それぞれ減少しましたが、投資有価証券が27億56百万円増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて89百万円減少して48億83百万円となりました。これは、電子記録債務が1億55百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が1億70百万円、短期借入金が1億円、賞与引当金が2億51百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べて3億82百万円増加して31億82百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が2億39百万円減少しましたが、繰延税金負債が6億16百万円増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて18億25百万円増加して137億64百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が18億91百万円増加したこと等が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の連結業績予想につきましては、前回公表（2025年11月4日付）いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	3,014,211	2,842,240
受取手形、売掛金及び契約資産	3,171,005	3,031,144
電子記録債権	546,699	537,133
商品及び製品	102,492	105,626
仕掛品	473,071	540,946
原材料及び貯蔵品	104,836	138,887
その他	80,890	149,639
貸倒引当金	△4,235	△3,789
流动資産合計	7,488,970	7,341,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,189,908	2,078,003
機械装置及び運搬具（純額）	1,844,825	1,681,994
土地	3,283,192	3,283,192
建設仮勘定	-	2,229
その他（純額）	109,676	115,085
有形固定資産合計	7,427,603	7,160,506
無形固定資産		
のれん	-	43,600
その他	62,422	59,018
無形固定資産合計	62,422	102,619
投資その他の資産		
投資有価証券	4,201,538	6,958,501
繰延税金資産	265,124	16,159
その他	300,459	284,855
貸倒引当金	△34,151	△34,151
投資その他の資産合計	4,732,971	7,225,366
固定資産合計	12,222,997	14,488,491
資産合計	19,711,968	21,830,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,657,267	1,486,619
電子記録債務	328,569	484,222
短期借入金	1,530,000	1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	—
未払法人税等	39,918	40,187
賞与引当金	501,548	249,859
固定資産解体費用引当金	—	35,000
その他	865,312	1,157,678
流動負債合計	4,972,615	4,883,567
固定負債		
役員退職慰労引当金	239,598	—
退職給付に係る負債	2,549,884	2,463,994
繰延税金負債	—	616,818
その他	11,074	101,805
固定負債合計	2,800,556	3,182,618
負債合計	7,773,172	8,066,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,016,912
利益剰余金	8,628,121	8,583,070
自己株式	△1,162,491	△1,114,192
株主資本合計	9,751,279	9,721,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,863,346	3,754,923
為替換算調整勘定	27,067	31,169
退職給付に係る調整累計額	187,663	154,724
その他の包括利益累計額合計	2,078,077	3,940,817
非支配株主持分	109,438	101,410
純資産合計	11,938,795	13,764,133
負債純資産合計	19,711,968	21,830,319

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	12,326,372	12,466,654
売上原価	9,631,063	9,772,141
売上総利益	2,695,309	2,694,512
販売費及び一般管理費	2,545,233	2,619,384
営業利益	150,076	75,128
営業外収益		
受取利息	216	2,040
受取配当金	122,399	137,516
不動産賃貸料	48,865	50,022
その他	31,815	23,560
営業外収益合計	203,296	213,140
営業外費用		
支払利息	8,710	12,918
不動産賃貸費用	12,521	12,521
その他	249	82
営業外費用合計	21,481	25,523
経常利益	331,890	262,745
特別利益		
固定資産売却益	99	4,956
投資有価証券売却益	-	1,059
特別利益合計	99	6,016
特別損失		
固定資産廃棄損	521	3,873
会員権売却損	780	-
減損損失	-	97,814
特別損失合計	1,301	101,687
税金等調整前四半期純利益	330,688	167,073
法人税、住民税及び事業税	14,857	35,873
法人税等調整額	52,042	37,954
法人税等合計	66,899	73,828
四半期純利益	263,788	93,245
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,515	△1,460
親会社株主に帰属する四半期純利益	261,273	94,705

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	263,788	93,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△437,637	1,891,576
為替換算調整勘定	12,240	△1,556
退職給付に係る調整額	△25,960	△32,938
その他の包括利益合計	△451,357	1,857,081
四半期包括利益	△187,568	1,950,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△196,572	1,957,445
非支配株主に係る四半期包括利益	9,003	△7,118

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
商業印刷関連	8,035,576	—	8,035,576	—	8,035,576
出版印刷関連	418,414	—	418,414	—	418,414
包装・パッケージ印刷関連	1,148,237	—	1,148,237	—	1,148,237
コーポレート・コミュニケーション関連	347,040	—	347,040	—	347,040
情報コミュニケーション関連	204,193	—	204,193	—	204,193
I P S 関連	1,426,782	—	1,426,782	—	1,426,782
B P O 関連	287,822	—	287,822	—	287,822
その他特殊印刷関連	49,671	—	49,671	—	49,671
イベント	—	408,634	408,634	—	408,634
顧客との契約から生じる収益	11,917,738	408,634	12,326,372	—	12,326,372
外部顧客への売上高	11,917,738	408,634	12,326,372	—	12,326,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,940	1,354	13,295	△13,295	—
計	11,929,678	409,989	12,339,668	△13,295	12,326,372
セグメント利益	127,784	21,013	148,798	1,277	150,076

(注) 1. セグメント利益の調整額1,277千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
商業印刷関連	7,614,691	—	7,614,691	—	7,614,691
出版印刷関連	396,253	—	396,253	—	396,253
包装・パッケージ印刷関連	1,115,401	—	1,115,401	—	1,115,401
コーポレート・コミュニケーション関連	392,543	—	392,543	—	392,543
情報コミュニケーション関連	211,695	—	211,695	—	211,695
I P S 関連	1,575,103	—	1,575,103	—	1,575,103
B P O 関連	518,860	—	518,860	—	518,860
その他特殊印刷関連	88,899	—	88,899	—	88,899
イベント	—	553,205	553,205	—	553,205
顧客との契約から生じる収益	11,913,448	553,205	12,466,654	—	12,466,654
外部顧客への売上高	11,913,448	553,205	12,466,654	—	12,466,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,250	369	9,619	△9,619	—
計	11,922,698	553,574	12,476,273	△9,619	12,466,654
セグメント利益又は損失 (△)	△2,048	73,711	71,662	3,465	75,128

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3,465千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	501,929千円	490,846千円
のれん償却額	一千円	3,457千円

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2025年11月4日開催の取締役会において、保有する太平洋工業株式会社の普通株式の全部について、株式会社COREが実施する公開買付け（以下「本公開買付け」という。）に応募することを決議いたしました。本公開買付けは2026年1月26日に終了し、当社の応募株式のすべてが買い付けられることとなりました。

これに伴い、2026年3月期において投資有価証券売却益352百万円を特別利益に計上する予定です。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月2日

サンメッセ株式会社
取締役会 御中

監査法人 東海会計社

愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 安 島 進 市 郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 牧 原 徳 充
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているサンメッセ株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懷疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)
1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。